



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
 コード番号 4059 URL https://www.mag2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 誉史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山川 英治 (TEL) 03(5719)5703
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	438	△13.7	16	△84.4	16	△84.3	11	△84.9
2021年9月期第3四半期	507	△2.5	108	△11.7	108	△10.7	74	△5.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	4.03	3.90
2021年9月期第3四半期	26.90	25.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,549	1,375	88.8
2021年9月期	1,575	1,372	87.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,375百万円 2021年9月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	6.7	62	△51.4	62	△51.1	42	△50.8	15.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	2,804,200株	2021年9月期	2,773,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	49株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	2,787,767株	2021年9月期3Q	2,768,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2021」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2020年度の市場規模は前年比96.4%の3兆1,126億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2021年日本の広告費」（株式会社電通）によると2021年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比122.8%の2兆1,571億円となり、前年に引続き高い成長率で推移しております。

当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高は438,059千円（前年同期比13.7%減）、営業利益は16,964千円（前年同期比84.4%減）、経常利益は16,965千円（前年同期比84.3%減）、四半期純利益は11,246千円（前年同期比84.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携して新規クリエイターの獲得を推進しております。さらに、ライブ配信サービス「まぐまぐ！Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は249,075千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は103,642千円（前年同期比26.4%減）となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRIP EDITOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの新規獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引き続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は188,505千円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は74,952千円（前年同期比42.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は有料メルマガクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がメルマガクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、メルマガクリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン上で有料メルマガクリエイターを講師に迎えた講演会・イベント等を2件開催しております。今後の実施状況につきましては、社会経済への影響を考慮して慎重に実施を検討してまいります。

その結果として、その他事業の売上高は479千円、セグメント損失は2,009千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ26,396千円減少し、1,549,458千円となりました。これは主に、現金及び預金が244,740千円減少した一方で、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が160,472千円増加したこと並びに、投資その他の資産が50,126千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ29,750千円減少し、174,009千円となりました。これは主に、未払法人税等が25,913千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,354千円増加し、1,375,448千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が11,246千円増加したこと並びに、ストックオプションの行使により資本金および資本剰余金が11,559千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が19,416千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,485	1,085,744
売掛金	104,285	91,865
前払費用	12,029	15,877
その他	349	18,597
流動資産合計	1,447,150	1,212,085
固定資産		
有形固定資産	6,205	4,275
無形固定資産		
ソフトウェア	93,541	196,938
ソフトウェア仮勘定	10,031	67,107
その他	22	22
無形固定資産合計	103,595	264,068
投資その他の資産	18,902	69,029
固定資産合計	128,704	337,373
資産合計	1,575,854	1,549,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,327	14,216
未払法人税等	25,913	—
預り金	99,278	93,180
その他	64,240	66,613
流動負債合計	203,760	174,009
負債合計	203,760	174,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,482	317,261
資本剰余金	506,241	512,020
利益剰余金	554,371	546,201
自己株式	—	△35
株主資本合計	1,372,094	1,375,448
純資産合計	1,372,094	1,375,448
負債純資産合計	1,575,854	1,549,458

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	507,608	438,059
売上原価	200,753	228,477
売上総利益	306,854	209,582
販売費及び一般管理費	198,048	192,618
営業利益	108,805	16,964
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
上場関連費用	546	—
営業外費用合計	546	—
経常利益	108,260	16,965
税引前四半期純利益	108,260	16,965
法人税等	33,777	5,718
四半期純利益	74,483	11,246

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストックオプションの行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ5,779千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が317,261千円、資本剰余金が512,020千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,849	236,602	506,451	1,156	507,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	269,849	236,602	506,451	1,156	507,608
セグメント利益	140,872	130,516	271,389	294	271,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,389
「その他」の区分の利益	294
全社費用(注)	△162,877
四半期損益計算書の営業利益	108,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	249,075	188,505	437,580	479	438,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	249,075	188,505	437,580	479	438,059
セグメント利益又は損失(△)	103,642	74,952	178,594	△2,009	176,585

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,594
「その他」の区分の損失(△)	△2,009
全社費用(注)	△159,620
四半期損益計算書の営業利益	16,964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な算定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。そのため、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更が報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。